

## 原子力空母の横須賀配備に抗議する声明

9月25日、米海軍の原子力空母ジョージ・ワシントンが横須賀港に入港し、横須賀基地に正式に配備された。自由法曹団は、住宅密集地帯の中心に危険な原子力空母を配備する計画は市民生活を脅かすものであり、絶対に認められないと主張してきた。今回の配備は、平和と暮らしに対する市民の願いを踏みにじるものである。

配備される原子力空母ジョージ・ワシントンは、60万キロワットの原子炉を2基搭載しており、わずかな事故によっても首都圏全域に死の灰を降らせる危険を持っている。同船は5月22日にチリ沖の洋上で3800区角中80区画を炎上させる火災事故を発生させたにもかかわらず、事故原因について十分な発表がなされていない。原子力空母には原子力の安全性や、事故の際の補償、情報公開に関するわが国の法律は適用されない。このような危険な艦船が首都圏の中心に配備されることは戦慄すべきことである。

自治体の頭越しになされた原子力空母配備計画に横須賀市民は強く反発した。そして、原子力空母の是非を問う住民投票を求め、2度に亘りのべ9万人の市民が署名に参加した。本年4月6日には、請求要件である市内の有権者の50分の1である7078名の7・5倍に及ぶ、52438筆が集まり住民投票を求めた。原子力空母配備の強行は、このような住民の意思を無視するものである。

日米両政府がミニッツ級原子力空母の横須賀港配備に合意をしたのは、2005年10月であった。この時期、日米政府は在日米軍基地をアジア・中東に向けた対テロ戦争の前線基地とする「米軍再編」計画に合意している。補給なしに全世界で活動できる原子力空母の配備は横須賀基地の攻撃力を強化するものであり、「米軍再編」と一体のものである。

自由法曹団は、危険で民意に反するだけでなく、米国の世界戦争にわが国を巻き込む原子力空母の横須賀港配備に強く抗議するものである。

2008年9月30日

自由法曹団

団長 松井 繁明